本別町総合計画事務事業実施計画調書　**※前年度における事業実績報告（１年間の振返り）　Check（評価）、　Action（改善・方向性）**

施策番号	15	重点取組番号	1	事業番号	1	事務事業名　街路灯維持整備事業（修繕費等）					一般	継続
事業目的	防犯や交通安全の目的で町内の各所に街路灯を設置する。									担当名	住民課 町民生活担当	
										実施主体	本別町	
事業内容	街路灯修繕及び、ポールの補修を行う。 ・街路灯の新設、廃止 ・街路灯の球切れ、センサー等の修繕 ・曲がったポールの補修 ・国道拡幅工事等に伴う街路灯の移設					会計年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
						決算区分	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額	予定額	予定額
						団体等事業費							
						事業費	536	1,310	1,144	700	1,721	700	700
						特定財源	0	0	0	0	0	0	0
						（国費）							
						（道費）							
						（地方債）							
						（その他）							
						一般財源	536	1,310	1,144	700	1,721	700	700
数値目標設定内容						目標値							
						実績値							
事業の進捗状況	町民からの通報や担当者の確認により街路灯の球切れ等の対応は出来ている。												
事務事業の性質区分	**事務性質（実施の根拠）**	☐ 法定受託事務（国道等）	☐ 自治事務（法令義務有り）	☑ 自治事務（町独自）									
	事業区分（財源の性格）	☐ 国道補助事業	☑ 単独事業（一般財源）										
事業成果と今後の動向	交通安全・防犯上から街路灯は必要なものであることから、街路灯の不点灯があった場合、ほくでん・修繕業者と連携し都度対応を行っている。一か所当り２５万円程度の灯具があり、照度が若干落ちるが灯具の金額が安いものに変更していく事も視野に入れて維持をしていく。また、独立したポールは人や車両の通行や冬期間の除雪に支障をきたす他、破損した場合は修繕が必要になるなど維持費もかかることから、灯具の取替えの際はなるべく近くの電柱に移設するなど維持費の軽減が行えるよう取り組んでいく。												

事務事業評価（2次評価）評価調書

4　班	評価者職氏名

施策区分	性質区分					事業名	担当課等
	実施の根拠			財源の性格			
	法定受託事務（国道等）	自治事務（法令義務有）	自治事務（町独自）	国道補助事業	町単独事業（一般財源）		
15　防犯・交通安全対策の推進	0	0	1	0	1	街路灯維持整備事業（修繕費等）	住民課　町民生活
	3点	2点	1点	2点	0点		

項目		問い（評価の視点）	平均	コメント
必要性	住民目線・社会的意義			直接実施または自治会に依頼して、一度必要個所の点検を実施してはどうか。 次回評価時期　令和9年度 （各委員から） ・街灯設置個所の縮小は検討可能では。人口減少が進む中、設置個所、設置基数の見直しも検討してみては。
	1. 公益性	受益者は町民全体または広範な層か？	3	
	2. 代替可能性	民間や地域（自助・共助）で対応できる、または既に実施中か？	2.4	
	3.住民生活への影響度	廃止、縮小、延期で住民生活に重大な支障が出るか？	2.4	
	4. 時代の適合性	開始当初と比べ、今の町民ニーズや社会情勢に合っているか？	1.8	
効率性	財務・コスト分析			
	5. KPI達成度	設定された目標（KPI）は達成されているか？	0.6	
	6. 投資対効果	かけた予算や職員の労力（コスト）に見合う成果はあるか？	1.6	
実施体制	改革の難易度・将来性			
	7. 自律改善可能性	町単独でコスト低減や効率化が可能か？	2.6	
	8. 広域・官民連携	近隣町村との共同化や民間への委託で、負担を減らせるか？	1.8	
	9. 法的強制力	法令等で実施が義務付けられているか？	1	
	10. 将来継続性	財政難でも最優先で維持すべき事業か？	2.2	
評価点数計			19.4	

25点以上　：青　成果・必要性が極めて高く、現行通り継続する事業
16～24点　：黄　コスト削減や仕様変更等の改善余地がある事業
16点未満　：赤　事業の廃止・休止、または終了年度の確定を求める事業

3点「現状維持」まさにその通りである。
2点「一部見直し」どちらかといえばその通り。
1点「抜本見直し」あまりそうは言えない。
0点「存廃検討」全くそう言えない。

本別町総合計画事務事業実施計画調書　**※前年度における事業実績報告（１年間の振返り）　Check（評価）、　Action（改善・方向性）**

施策番号	15	重点取組番号	1	事業番号	24	事務事業名　街路灯維持費交付金					一般	継続
事業目的	自治会活動の推進と自治会運営の促進を図るため、活動に要する経費の一部を交付する。									担当名	住民課町民生活担当	
										実施主体	本別町	
事業内容	自治会活動に要する経費として、町が設置している街路灯に要する経費の90％を町が負担する。					会計年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
						区分	実績額	予算額	予算額	予算額	実績額	予定額	予定額
						団体等事業費							
						町事業費	3,883	4,499	5,002	5,910	6,612	4,243	4,243
						特定財源	0	0	0	0	0	0	0
						（国費）							
						（道費）							
						（地方債）							
						（その他）							
						一般財源	3,883	4,499	5,002	5,910	6,612	4,243	4,243
数値目標設定内容						目標値							
						実績値							
事業の進捗状況	特段問題はない。補助率UPの要望はある。												
事務事業の性質区分	**事務性質（実施の根拠）**	☐ 法定受託事務（国道等）		☐ 自治事務（法令義務有り）		☑ 自治事務（町独自）							
	事業区分（財源の性格）	☐ 国道補助事業		☑ 単独事業（一般財源）									
事業成果と今後の動向	街路灯は防犯灯としての役割もあわせ持っているため、自治会からの要望により町が設置、その維持費に一部を自治会が負担している。地域の防犯の観点からも、９割の負担は維持していく必要がある。												

事務事業評価（2次評価）評価調書

4　班	評価者職氏名

施策区分	性質区分					事業名	担当課等
	実施の根拠			財源の性格			
	法定受託事務（国道等）	自治事務（法令義務有）	自治事務（町独自）	国道補助事業	町単独事業（一般財源）		
15　防犯・交通安全対策の推進	0	0	1	0	1	街路灯維持費交付金	住民課　町民生活
	3点	2点	1点	2点	0点		

	項目		問い（評価の視点）	平均	コメント
必要性	住民目線・社会的意義				（街路灯整備事業と同様。）
		1. 公益性	受益者は町民全体または広範な層か？	3	
		2. 代替可能性	民間や地域（自助・共助）で対応できる、または既に実施中か？	2	
		3.住民生活への影響度	廃止、縮小、延期で住民生活に重大な支障が出るか？	2.2	
		4. 時代の適合性	開始当初と比べ、今の町民ニーズや社会情勢に合っているか？	1.8	
効率性	財務・コスト分析				
		5. KPI達成度	設定された目標（KPI）は達成されているか？	0.6	
		6. 投資対効果	かけた予算や職員の労力（コスト）に見合う成果はあるか？	2	
実施体制	改革の難易度・将来性				
		7. 自律改善可能性	町単独でコスト低減や効率化が可能か？	2.6	
		8. 広域・官民連携	近隣町村との共同化や民間への委託で、負担を減らせるか？	1.8	
		9. 法的強制力	法令等で実施が義務付けられているか？	1	
		10. 将来継続性	財政難でも最優先で維持すべき事業か？	1.6	
評価点数計				18.6	

25点以上　：青　成果・必要性が極めて高く、現行通り継続する事業
16～24点　：黄　コスト削減や仕様変更等の改善余地がある事業
16点未満　：赤　事業の廃止・休止、または終了年度の確定を求める事業

3点「現状維持」まさにその通りである。
2点「一部見直し」どちらかといえばその通り。
1点「抜本見直し」あまりそうは言えない。
0点「存廃検討」全くそう言えない。

本別町総合計画事務事業実施計画調書　**※前年度における事業実績報告（１年間の振返り）　Check（評価）、　Action（改善・方向性）**

施策番号	15	重点取組番号	2	事業番号	6	事務事業名　交通安全の推進					一般	継続
事業目的	本別町交通安全推進会へ補助金を交付し交通安全の推進を図るため。									担当名	住民課 町民生活担当	
										実施主体	本別町	

事業内容	本別町交通安全推進会事業内容 ・下部団体（交通安全指導員会・こぐまクラブ）の育成、趣旨普及啓発 ・新入学児童用ランドセルカバー提供 ・功労者表彰等	会計年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
		決算区分	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額	予定額	予定額
		団体等事業費	930	1,315	1,237	1,237	1,351	1,351	1,351
		事業費	850	1,157	1,157	1,157	1,157	1,157	1,237
		特定財源	0	0	0	0	0	0	0
		（国費）							
		（道費）							
		（地方債）							
		（その他）							
		一般財源	850	1,157	1,157	1,157	1,157	1,157	1,237
数値目標設定内容		目標値							
		実績値							

事業の進捗状況	自治会等からカーブミラーの設置や注意喚起の看板設置の要望が上がるケースが増えている。警察と相談して設置の可否・有効性について判断している。カーブミラー等については電柱共架が出来ないため単独設置となると概算30万の費用が必要。現状まだ設置はないが今後増える可能性はある。

事務事業の性質区分	事務性質（実施の根拠）	☐ 法定受託事務（国道等）　☐ 自治事務（法令義務有り）　☑ 自治事務（町独自）
	事業区分（財源の性格）	☐ 国道補助事業　☑ 単独事業（一般財源）

事業成果と今後の動向	下部団体（こぐまクラブ・交通安全指導員会）等の育成に補助金を出している。交通安全の趣旨普及啓発に貢献している。事故現場等の道路診断に伴い注意喚起の看板設置など事故防止の取り組みを積極的に行っている。

事務事業評価（2次評価）評価調書

4　班	評価者職氏名

施策区分	性質区分					事業名	担当課等
	実施の根拠			財源の性格			
	法定受託事務（国道等）	自治事務（法令義務有）	自治事務（町独自）	国道補助事業	町単独事業（一般財源）		
15　防犯・交通安全対策の推進	0	0	1	0	1	交通安全の推進	住民課　町民生活
	3点	2点	1点	2点	0点		

	項目	問い（評価の視点）	平均	コメント
必要性	住民目線・社会的意義			子供だけでなく、高齢者やドライバーに対する啓発活動も広げてみては。 次回評価時期　令和9年度 （各委員から） ・交通事故の原因は車側にあり、よってドライバーを啓発する活動に力を入れるべきではないか。昨今の高齢ドライバーの事故など時代に合わせた活動も検討してみてはどうか。
	1. 公益性	受益者は町民全体または広範な層か？	1.8	
	2. 代替可能性	民間や地域（自助・共助）で対応できる、または既に実施中か？	2.2	
	3.住民生活への影響度	廃止、縮小、延期で住民生活に重大な支障が出るか？	1.4	
	4. 時代の適合性	開始当初と比べ、今の町民ニーズや社会情勢に合っているか？	1.4	
効率性	財務・コスト分析			
	5. KPI達成度	設定された目標（KPI）は達成されているか？	0.6	
	6. 投資対効果	かけた予算や職員の労力（コスト）に見合う成果はあるか？	1.6	
実施体制	改革の難易度・将来性			
	7. 自律改善可能性	町単独でコスト低減や効率化が可能か？	2	
	8. 広域・官民連携	近隣町村との共同化や民間への委託で、負担を減らせるか？	1.4	
	9. 法的強制力	法令等で実施が義務付けられているか？	1	
	10. 将来継続性	財政難でも最優先で維持すべき事業か？	1.2	
評価点数計			14.6	

25点以上　：青　成果・必要性が極めて高く、現行通り継続する事業
16～24点　：黄　コスト削減や仕様変更等の改善余地がある事業
16点未満　：赤　事業の廃止・休止、または終了年度の確定を求める事業

3点「現状維持」まさにその通りである。
2点「一部見直し」どちらかといえばその通り。
1点「抜本見直し」あまりそうは言えない。
0点「存廃検討」全くそう言えない。

本別町総合計画事務事業実施計画調書　**※前年度における事業実績報告（１年間の振返り）　Check（評価）、　Action（改善・方向性）**

施策番号	15	重点取組番号	2	事業番号	7	事務事業名　交通安全設備電気料						一般	継続
事業目的	交通安全関連施設の電気料を負担し町民の交通安全の意識向上を目指すため。										担当名	住民課 町民生活担当	
											実施主体	本別町	
事業内容	交通事故防止の啓発活動の設備５箇所の電気料について負担する。 ・交通安全施設（1箇所）（警察署前交通死亡事故日数） ・赤色回転灯（３箇所）（勇足・仙美里・高東） ・駅前拡声器（1箇所） ・愛のかけはし防犯カメラ ・防犯灯					会計年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
						決算区分	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額	予定額	予定額
						団体等事業費							
						事業費	61	74	73	81	106	110	110
						特定財源	0	0	0	0	0	0	0
						（国費）							
						（道費）							
						（地方債）							
						（その他）							
						一般財源	61	74	73	81	106	110	110
数値目標設定内容						目標値							
						実績値							
事業の進捗状況	毎年ほぼ同額の電気料を負担していたが電気料の値上げによりR4から若干上がった。												
事務事業の性質区分	**事務性質（実施の根拠）**	☐ 法定受託事務（国道等）	☐ 自治事務（法令義務有り）	☑ 自治事務（町独自）									
	事業区分（財源の性格）	☐ 国道補助事業	☑ 単独事業（一般財源）										
事業成果と今後の動向	赤色回転灯・防犯カメラによる交通安全の啓発や防犯活動の啓発などを担っているが、使用頻度の少ない駅前拡声器は撤去するなど効率化を図っている。												

事務事業評価（2次評価）評価調書

4　班	評価者職氏名

施策区分	性質区分					事業名	担当課等
	実施の根拠			財源の性格			
	法定受託事務（国道等）	自治事務（法令義務有）	自治事務（町独自）	国道補助事業	町単独事業（一般財源）		
15　防犯・交通安全対策の推進	0	0	1	0	1	交通安全設備電気料	住民課　町民生活
	3点	2点	1点	2点	0点		

	項目		問い（評価の視点）	平均	コメント
必要性	住民目線・社会的意義				赤色灯は消して良いのでは。 次回評価時期　令和9年度 （各委員から） ・防犯カメラ、防犯灯は必要である。赤色回転灯はあまり意味を持たない。ニーズはほぼないのでは。
		1. 公益性	受益者は町民全体または広範な層か？	2.6	
		2. 代替可能性	民間や地域（自助・共助）で対応できる、または既に実施中か？	1.6	
		3.住民生活への影響度	廃止、縮小、延期で住民生活に重大な支障が出るか？	1	
		4. 時代の適合性	開始当初と比べ、今の町民ニーズや社会情勢に合っているか？	1.2	
効率性	財務・コスト分析				
		5. KPI達成度	設定された目標（KPI）は達成されているか？	0.6	
		6. 投資対効果	かけた予算や職員の労力（コスト）に見合う成果はあるか？	1.2	
実施体制	改革の難易度・将来性				
		7. 自律改善可能性	町単独でコスト低減や効率化が可能か？	2	
		8. 広域・官民連携	近隣町村との共同化や民間への委託で、負担を減らせるか？	1	
		9. 法的強制力	法令等で実施が義務付けられているか？	1	
		10. 将来継続性	財政難でも最優先で維持すべき事業か？	0.8	
評価点数計				13	

25点以上　：青　成果・必要性が極めて高く、現行通り継続する事業
16～24点　：黄　コスト削減や仕様変更等の改善余地がある事業
16点未満　：赤　事業の廃止・休止、または終了年度の確定を求める事業

3点「現状維持」まさにその通りである。
2点「一部見直し」どちらかといえばその通り。
1点「抜本見直し」あまりそうは言えない。
0点「存廃検討」全くそう言えない。

本別町総合計画事務事業実施計画調書　**※前年度における事業実績報告（１年間の振返り）　Check（評価）、　Action（改善・方向性）**

施策番号	15	重点取組番号	1	事業番号	2	事務事業名　社会を明るくする運動本別町実施委員会補助金					一般	継続
事業目的	犯罪の予防と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、各団体が力を合わせ犯罪のない明るい社会を築く取り組みを行う社会を明るくする運動本別町実施委員会を支援する。									担当名	住民課 町民生活担当	
										実施主体	社会を明るくする運動本別町実施委員会	

事業内容	毎年７月に強化月間を設け、該当啓発などの各種活動を行う会に対し、活動費等を補助する。 主たる活動の中心は本別分区保護司会と本別町更生保護女性会。	会計年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
		決算区分	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額	予定額	予定額
		団体等事業費							
		町事業費	50	50	50	50	50	50	50
		特定財源	0	0	0	0	0	0	0
		（国費）							
		（道費）							
		（地方債）							
		（その他）							
		一般財源	50	50	50	50	50	50	50

数値目標設定内容		目標値							
		実績値							

事業の進捗状況	法務省が主唱している全国的な取組であり令和２年で７０回目となりました。本別町実施委員会は昭和５４年に設置され、取り組みを進めています。

事務事業の性質区分	事務性質（実施の根拠）	☐ 法定受託事務（国道等）	☐ 自治事務（法令義務有り）	☑ 自治事務（町独自）
	事業区分（財源の性格）	☐ 国道補助事業	☑ 単独事業（一般財源）	

事業成果と今後の動向	上部組織に、法務大臣が推進委員長である中央委員会、北海道知事が推進委員長である北海道推進委員会、釧路保護観察所の区域として道東地方推進委員会があり、町村を単位とする地区推進委員会として、取り組みを継続していく必要がある。

事務事業評価（2次評価）評価調書

4　班	評価者職氏名

施策区分	性質区分					事業名	担当課等
	実施の根拠			財源の性格			
	法定受託事務（国道等）	自治事務（法令義務有）	自治事務（町独自）	国道補助事業	町単独事業（一般財源）		
15　防犯・交通安全対策の推進	0	0	1	0	1	社会を明るくする運動本別町実施委員会補助金	住民課　町民生活
	3点	2点	1点	2点	0点		

	項目		問い（評価の視点）	平均	コメント
必要性	住民目線・社会的意義				街頭啓発運動の効果がよく見えない。活動内容の見直しを。 次回評価時期　令和9年度 （各委員から） ・取り組みが見えてこないが、国が主唱する事業。やめることは困難か。
		1. 公益性	受益者は町民全体または広範な層か？	1.6	
		2. 代替可能性	民間や地域（自助・共助）で対応できる、または既に実施中か？	2	
		3.住民生活への影響度	廃止、縮小、延期で住民生活に重大な支障が出るか？	0.8	
		4. 時代の適合性	開始当初と比べ、今の町民ニーズや社会情勢に合っているか？	1.2	
効率性	財務・コスト分析				
		5. KPI達成度	設定された目標（KPI）は達成されているか？	0.6	
		6. 投資対効果	かけた予算や職員の労力（コスト）に見合う成果はあるか？	1	
実施体制	改革の難易度・将来性				
		7. 自律改善可能性	町単独でコスト低減や効率化が可能か？	2.4	
		8. 広域・官民連携	近隣町村との共同化や民間への委託で、負担を減らせるか？	1.4	
		9. 法的強制力	法令等で実施が義務付けられているか？	1	
		10. 将来継続性	財政難でも最優先で維持すべき事業か？	1	
評価点数計				13	

25点以上　：青　成果・必要性が極めて高く、現行通り継続する事業
16～24点　：黄　コスト削減や仕様変更等の改善余地がある事業
16点未満　：赤　事業の廃止・休止、または終了年度の確定を求める事業

3点「現状維持」まさにその通りである。
2点「一部見直し」どちらかといえばその通り。
1点「抜本見直し」あまりそうは言えない。
0点「存廃検討」全くそう言えない。

本別町総合計画事務事業実施計画調書　**※前年度における事業実績報告（１年間の振返り）　Check（評価）、　Action（改善・方向性）**

施策番号	15	重点取組番号	1	事業番号	5	事務事業名　消費者対策事業						一般	継続
事業目的	消費者被害の救済や、環境問題等、住民が安全で安心して暮らせるよう各種啓発や取組を行う消費者協会へ対し、活動費の一部を補助し、町民の消費生活の安定・向上を図る。									担当名		住民課 町民生活担当	
										実施主体		本別町	

事業内容	本別消費者協会補助金 消費者被害の救済や、環境問題等、住民が安全で安心して暮らせるよう各種啓発や取組を行う消費者協会への補助金 【R７財源内訳】 （歳出）啓発等事業費　237千円 消費者協会補助金162千円 （歳入）道補助金　283千円	会計年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
		決算区分	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額	予定額	予定額
		団体等事業費							
		町事業費	275	395	354	413	377	399	399
		特定財源	174	233	192	251	226	283	283
		（国費）							
		（道費）	174	233	192	251	226	283	283
		（地方債）							
		（その他）							
		一般財源	101	162	162	162	151	116	116
数値目標設定内容		目標値							
		実績値							

事業の進捗状況	闇バイトの注意に関するチラシをかけはしに折込配布を行ったほか、フクハラの展示コーナーに消費生活のポスター展示など、消費生活被害を最小限に食い止める取り組みを行った。また、消費生活相談は２件だった。

事務事業の性質区分	事務性質（実施の根拠）	☐ 法定受託事務（国道等）　☐ 自治事務（法令義務有り）　☑ 自治事務（町独自）
	事業区分（財源の性格）	☐ 国道補助事業　☑ 単独事業（一般財源）

事業成果と今後の動向	消費生活に関わる事象は多岐にわたり、これからも継続して啓発活動、情報提供、調査活動を実施していく必要がある。消費者協会の会員が高齢化等で年々減少していることから、５月に解散とした。 解散後も町として消費者相談の受付の他、北海道消費者行政強化事業補助金を活用した消費者対策の啓発パンフレットの配布などの事業を実施していきます。

事務事業評価（2次評価）評価調書

4　班	評価者職氏名

施策区分	性質区分					事業名	担当課等
	実施の根拠			財源の性格			
	法定受託事務（国道等）	自治事務（法令義務有）	自治事務（町独自）	国道補助事業	町単独事業（一般財源）		
15　防犯・交通安全対策の推進	0	0	1	0	1	消費者対策事業	住民課　町民生活
	3点	2点	1点	2点	0点		

	項目		問い（評価の視点）	平均	コメント
必要性	住民目線・社会的意義				活動内容が重なる（と思われる）団体が複数ある。整理してはどうか。啓発活動中心ならば広報紙での特集記事を定期的に掲載する等の活動ではどうか。 次回評価時期　令和9年度 （各委員から） ・ニーズはあるかもしれないが、応えきれているかどうか。チラシ配布やポスター展示の活動が主であれば見直し。啓発事業は経費がかからないように工夫する。
		1. 公益性	受益者は町民全体または広範な層か？	2.6	
		2. 代替可能性	民間や地域（自助・共助）で対応できる、または既に実施中か？	1.6	
		3.住民生活への影響度	廃止、縮小、延期で住民生活に重大な支障が出るか？	1.2	
		4. 時代の適合性	開始当初と比べ、今の町民ニーズや社会情勢に合っているか？	2	
効率性	財務・コスト分析				
		5. KPI達成度	設定された目標（KPI）は達成されているか？	0.4	
		6. 投資対効果	かけた予算や職員の労力（コスト）に見合う成果はあるか？	1.2	
実施体制	改革の難易度・将来性				
		7. 自律改善可能性	町単独でコスト低減や効率化が可能か？	2	
		8. 広域・官民連携	近隣町村との共同化や民間への委託で、負担を減らせるか？	1.2	
		9. 法的強制力	法令等で実施が義務付けられているか？	1	
		10. 将来継続性	財政難でも最優先で維持すべき事業か？	0.8	
評価点数計				14	

25点以上　：青　成果・必要性が極めて高く、現行通り継続する事業
16～24点　：黄　コスト削減や仕様変更等の改善余地がある事業
16点未満　：赤　事業の廃止・休止、または終了年度の確定を求める事業

3点「現状維持」まさにその通りである。
2点「一部見直し」どちらかといえばその通り。
1点「抜本見直し」あまりそうは言えない。
0点「存廃検討」全くそう言えない。

本別町総合計画事務事業実施計画調書　**※前年度における事業実績報告（１年間の振返り）　Check（評価）、　Action（改善・方向性）**

施策番号	15	重点取組番号	1	事業番号	3	事務事業名　本別町生活安全推進協議会補助金					一般	継続
事業目的	安全で住み良い地域社会を実現するため、防犯思想の普及・徹底、青少年の健全育成と非行防止の推進活動に取り組む本別町生活安全推進協議会を支援する。									担当名	住民課 町民生活担当	
										実施主体	本別町生活安全推進協議会	
事業内容	自治会・事業所・団体及び関係機関等と常に連絡を密にし、暴力の追放、犯罪や事故の防止に努める協議会の活動費等補助する。					会計年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
						決算区分	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額	予定額	予定額
						団体等事業費							
						町事業費	347	347	347	347	347	347	347
						特定財源	0	0	0	0	0	0	0
						（国費）							
						（道費）							
						（地方債）							
						（その他）							
						一般財源	347	347	347	347	347	347	347
数値目標設定内容						目標値							
						実績値							
事業の進捗状況	全４３の関係団体で組織され、暴力追放推進部、防犯推進部、少年補導部に分かれて活動をしている。主な事業としては、防犯ポスター展、防犯街頭キャンペーン、歳末防犯パトロール等を行っている。												
事務事業の性質区分	**事務性質（実施の根拠）**	☐ 法定受託事務（国道等）	☐ 自治事務（法令義務有り）	☑ 自治事務（町独自）									
	事業区分（財源の性格）	☐ 国道補助事業	☑ 単独事業（一般財源）										
事業成果と今後の動向	引き続き、各団体や関係機関と連携を図りながら取り組みを継続していく必要がある。また、町との連携により実施している「目に見える防犯活動（見守りステッカー）」を更に進める必要がある。												

事務事業評価（2次評価）評価調書

4　班	評価者職氏名

施策区分	性質区分					事業名	担当課等
	実施の根拠			財源の性格			
	法定受託事務（国道等）	自治事務（法令義務有）	自治事務（町独自）	国道補助事業	町単独事業（一般財源）		
15　防犯・交通安全対策の推進	0	0	1	0	1	本別町生活安全推進協議会補助金	住民課　町民生活
	3点	2点	1点	2点	0点		

項目		問い（評価の視点）	平均	コメント
必要性	住民目線・社会的意義			（消費者対策事業と同様。）
	1. 公益性	受益者は町民全体または広範な層か？	2.6	
	2. 代替可能性	民間や地域（自助・共助）で対応できる、または既に実施中か？	2.2	
	3.住民生活への影響度	廃止、縮小、延期で住民生活に重大な支障が出るか？	0.8	
	4. 時代の適合性	開始当初と比べ、今の町民ニーズや社会情勢に合っているか？	1.4	
効率性	財務・コスト分析			
	5. KPI達成度	設定された目標（KPI）は達成されているか？	0.6	
	6. 投資対効果	かけた予算や職員の労力（コスト）に見合う成果はあるか？	1.2	
実施体制	改革の難易度・将来性			
	7. 自律改善可能性	町単独でコスト低減や効率化が可能か？	2.2	
	8. 広域・官民連携	近隣町村との共同化や民間への委託で、負担を減らせるか？	1.4	
	9. 法的強制力	法令等で実施が義務付けられているか？	1	
	10. 将来継続性	財政難でも最優先で維持すべき事業か？	0.8	
評価点数計			14.2	

25点以上　：青　成果・必要性が極めて高く、現行通り継続する事業
16～24点　：黄　コスト削減や仕様変更等の改善余地がある事業
16点未満　：赤　事業の廃止・休止、または終了年度の確定を求める事業

3点「現状維持」まさにその通りである。
2点「一部見直し」どちらかといえばその通り。
1点「抜本見直し」あまりそうは言えない。
0点「存廃検討」全くそう言えない。

本別町総合計画事務事業実施計画調書　**※前年度における事業実績報告（１年間の振返り）　Check（評価）、　Action（改善・方向性）**

施策番号	15	重点取組番号	1	事業番号	4	事務事業名　目に見える防犯活動						一般	継続
事業目的	安全で住み良い地域社会を実現するため、人の目による防犯計画体制の強化を図る。										担当名	住民課 町民生活担当	
											実施主体	本別町	
事業内容	関係団体・機関等と常に連絡を密にし、継続的に犯罪や事故の防止の推進活動を取り組む。					会計年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
						決算区分	実績額	実績額	実績額	実績額	実績額	予定額	予定額
						団体等事業費							
						町事業費	0	86	0	0	0	0	0
						特定財源	0	0	0	0	0	0	0
						（国費）							
						（道費）							
						（地方債）							
						（その他）							
						一般財源	0	86	0	0	0	0	0
数値目標設定内容	町内の関係団体・機関等の協力を得る。					目標値	110	120	130	140	150	160	170
						実績値							
事業の進捗状況	令和２年度からの取組であり、令和２年度には１００台（公用車を含む）が「見守りステッカー」を車両に貼付し、防犯活動に取り組んでいる。現在協力団体１８団体・協力車両１１５台（うち民間社用車８１台、役場公用車３４台）こども１１０番の家登録現在８１戸。												
事務事業の性質区分	**事務性質（実施の根拠）**	☐ 法定受託事務（国道等）		☐ 自治事務（法令義務有り）		☑ 自治事務（町独自）							
	事業区分（財源の性格）	☐ 国道補助事業		☑ 単独事業（一般財源）									
事業成果と今後の動向	町内の関係団体・期間等の協力を得ながら、取り組みを強化していく必要がある。												

事務事業評価（2次評価）評価調書

4　班	評価者職氏名

施策区分	性質区分					事業名	担当課等
	実施の根拠			財源の性格			
	法定受託事務（国道等）	自治事務（法令義務有）	自治事務（町独自）	国道補助事業	町単独事業（一般財源）		
15　防犯・交通安全対策の推進	0	0	1	0	1	目に見える防犯活動	住民課　町民生活
	3点	2点	1点	2点	0点		

	項目		問い（評価の視点）	平均	コメント
必要性	住民目線・社会的意義				消費者対策と同様に、類似団体を整理してはどうか。 次回評価時期　令和9年度 （各委員から） ・類似事業を含めて見直しが必要と思われる。例えば花壇整備をすることにより犯罪の抑止につながる（管理されている感による不審者対策）事例がある。
		1. 公益性	受益者は町民全体または広範な層か？	3	
		2. 代替可能性	民間や地域（自助・共助）で対応できる、または既に実施中か？	1.8	
		3.住民生活への影響度	廃止、縮小、延期で住民生活に重大な支障が出るか？	1.4	
		4. 時代の適合性	開始当初と比べ、今の町民ニーズや社会情勢に合っているか？	1.6	
効率性	財務・コスト分析				
		5. KPI達成度	設定された目標（KPI）は達成されているか？	0.6	
		6. 投資対効果	かけた予算や職員の労力（コスト）に見合う成果はあるか？	1.2	
実施体制	改革の難易度・将来性				
		7. 自律改善可能性	町単独でコスト低減や効率化が可能か？	2.2	
		8. 広域・官民連携	近隣町村との共同化や民間への委託で、負担を減らせるか？	1.6	
		9. 法的強制力	法令等で実施が義務付けられているか？	1	
		10. 将来継続性	財政難でも最優先で維持すべき事業か？	1	
評価点数計				15.4	

25点以上　：青　成果・必要性が極めて高く、現行通り継続する事業
16～24点　：黄　コスト削減や仕様変更等の改善余地がある事業
16点未満　：赤　事業の廃止・休止、または終了年度の確定を求める事業

3点「現状維持」まさにその通りである。
2点「一部見直し」どちらかといえばその通り。
1点「抜本見直し」あまりそうは言えない。
0点「存廃検討」全くそう言えない。

本別町総合計画事務事業実施計画調書　**※前年度における事業実績報告（１年間の振返り）　Check（評価）、　Action（改善・方向性）**

施策番号	15	重点取組番号	1	事業番号	12	事務事業名　本別地区保護司会本別町分区補助金					一般	継続
事業目的	社会奉仕の精神をもって、犯罪を犯した者及び非行のある少年の改善更生を助けるとともに、犯罪の予防のため世論の啓発に努める本別地区保護司会本別町分区を支援する。									担当名	保健福祉課	
										実施主体	本別地区保護司会本別町分区	
事業内容	地域社会の浄化を図り、個人及び公共の福祉に寄与する保護司会に対し運営費等を補助する。					会計年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
						決算区分	実績額	実績額	予算額	予算額	実績額	予定額	予定額
						団体等事業費							
						町事業費	80	80	80	80	80	80	80
						特定財源	0	0	0	0	0	0	0
						（国費）							
						（道費）							
						（地方債）							
						（その他）							
						一般財源	80	80	80	80	80	80	80
数値目標設定内容						目標値							
						実績値							
事業の進捗状況	令和７年４月に１名加入したものの、令和８年３月をもって１名退任され、現在は１１人で活動しています。												
事務事業の性質区分	**事務性質（実施の根拠）**	☐ 法定受託事務（国道等）　☑ 自治事務（法令義務有り）　☐ 自治事務（町独自）											
	事業区分（財源の性格）	☐ 国道補助事業　☑ 単独事業（一般財源）											
事業成果と今後の動向	令和７年４月より１名が加わり１２名で活動しておりましたが、令和８年３月で１名役職定年となり退任されています。定数が１４名なので３名不足しています。 ここ数年で保護司の定年を迎える方も多く、なり手不足が課題となっています。 **補助金の８０千円の使い道が重要である。この８０千円が町のために使われていれば「法令義務有り」**												

事務事業評価（2次評価）評価調書

1　班	評価者職氏名

施策区分	性質区分					事業名	担当課等
	実施の根拠			財源の性格			
	法定受託事務（国道等）	自治事務（法令義務有）	自治事務（町独自）	国道補助事業	町単独事業（一般財源）		
15　防犯・交通安全対策の推進	0	1	0	0	1	本別地区保護司会本別町分区補助金	保健福祉課　社会
	3点	2点	1点	2点	0点		

項目		問い（評価の視点）	評価	コメント
必要性	住民目線・社会的意義			補助金の使途の精査を行うこと。 次回評価時期　令和10年度 （各委員から） ・社会的意義は大きいが、受益者は少ないか。制度がある以上維持必要。
	1. 公益性	受益者は町民全体または広範な層か？	1.7	
	2. 代替可能性	民間や地域（自助・共助）で対応できる、または既に実施中か？	2.8	
	3.住民生活への影響度	廃止、縮小、延期で住民生活に重大な支障が出るか？	1.2	
	4. 時代の適合性	開始当初と比べ、今の町民ニーズや社会情勢に合っているか？	1.8	
効率性	財務・コスト分析			
	5. KPI達成度	設定された目標（KPI）は達成されているか？	0.3	
	6. 投資対効果	かけた予算や職員の労力（コスト）に見合う成果はあるか？	1.7	
実施体制	改革の難易度・将来性			
	7. 自律改善可能性	町単独でコスト低減や効率化が可能か？	0.8	
	8. 広域・官民連携	近隣町村との共同化や民間への委託で、負担を減らせるか？	2	
	9. 法的強制力	法令等で実施が義務付けられているか？	2	
	10. 将来継続性	財政難でも最優先で維持すべき事業か？	1.8	
評価点数計			16.1	

25点以上　：青　成果・必要性が極めて高く、現行通り継続する事業
16～24点　：黄　コスト削減や仕様変更等の改善余地がある事業
16点未満　：赤　事業の廃止・休止、または終了年度の確定を求める事業

3点「現状維持」まさにその通りである。
2点「一部見直し」どちらかといえばその通り。
1点「抜本見直し」あまりそうは言えない。
0点「存廃検討」全くそう言えない。

本別町総合計画事務事業実施計画調書　**※前年度における事業実績報告（１年間の振返り）　Check（評価）、　Action（改善・方向性）**

施策番号	15	重点取組番号	1	事業番号	13	事務事業名　本別町更生保護女性会					一般	継続
事業目的	本別地区保護司会本別町分区内における、更生保護女性活動の充実・発展を図り、更生保護事業の推進に協力することを目的とする本別町更生保護女性会の活動を支援する。									担当名	保健福祉課	
										実施主体	本別町更生保護女性会	
事業内容	女性の立場から地域の犯罪予防と、罪を犯した者や非行少年の更生保護を行う本別町更生保護女性会の活動を支援する。					会計年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度	Ｒ９年度
						決算区分	実績額	実績額	予算額	予算額	実績額	予定額	予定額
						団体等事業費							
						町事業費	0	0	0	0	0	0	0
						特定財源	0	0	0	0	0	0	0
						（国費）							
						（道費）							
						（地方債）							
						（その他）							
						一般財源	0	0	0	0	0	0	0
数値目標設定内容						目標値							
						実績値							
事業の進捗状況	令和４年と令和５年に１名ずつ、令和６年に２名脱会し、現在１３名で社会を明るくする運動や赤い羽根共同募金等の活動を通じ、更生保護活動を行っています。												
事務事業の性質区分	**事務性質（実施の根拠）**	☐ 法定受託事務（国道等）　☑ 自治事務（法令義務有り）　☐ 自治事務（町独自）											
	事業区分（財源の性格）	☐ 国道補助事業　☑ 単独事業（一般財源）											
事業成果と今後の動向	令和６年から啓発グッズの作成および町内小学校１年生に啓発グッズの配布を開始しました。また、役場が事務局を担わない体制（自主運営）も検討する必要があります。												

事務事業評価（2次評価）評価調書

1　班	評価者職氏名

施策区分	性質区分					事業名	担当課等
	実施の根拠			財源の性格			
	法定受託事務（国道等）	自治事務（法令義務有）	自治事務（町独自）	国道補助事業	町単独事業（一般財源）		
15　防犯・交通安全対策の推進	0	1	0	0	1	本別町更生保護女性会	保健福祉課　社会
	3点	2点	1点	2点	0点		

項目		問い（評価の視点）	評価	コメント
必要性	住民目線・社会的意義			保護司会と合わせて検討のこと。
	1. 公益性	受益者は町民全体または広範な層か？	2.3	次回評価時期　令和10年度
	2. 代替可能性	民間や地域（自助・共助）で対応できる、または既に実施中か？	2.2	
	3.住民生活への影響度	廃止、縮小、延期で住民生活に重大な支障が出るか？	1	
	4. 時代の適合性	開始当初と比べ、今の町民ニーズや社会情勢に合っているか？	1.8	
効率性	財務・コスト分析			
	5. KPI達成度	設定された目標（KPI）は達成されているか？	0.3	
	6. 投資対効果	かけた予算や職員の労力（コスト）に見合う成果はあるか？	1.5	
実施体制	改革の難易度・将来性			
	7. 自律改善可能性	町単独でコスト低減や効率化が可能か？	1.5	
	8. 広域・官民連携	近隣町村との共同化や民間への委託で、負担を減らせるか？	1.5	
	9. 法的強制力	法令等で実施が義務付けられているか？	2	
	10. 将来継続性	財政難でも最優先で維持すべき事業か？	2	
評価点数計			16.1	

25点以上　：青　成果・必要性が極めて高く、現行通り継続する事業
16～24点　：黄　コスト削減や仕様変更等の改善余地がある事業
16点未満　：赤　事業の廃止・休止、または終了年度の確定を求める事業

3点「現状維持」まさにその通りである。
2点「一部見直し」どちらかといえばその通り。
1点「抜本見直し」あまりそうは言えない。
0点「存廃検討」全くそう言えない。